

議員提出議案第6号

バス運転士不足解消のための財政支援を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、守谷市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和5年12月13日 提出

守谷市議会

議長 高橋 典久 様

提出者 守谷市議会議員 山 田 美枝子

賛成者 守谷市議会議員 青 木 公 達

〃 海老原 博 幸

〃 小 菅 勝 彦

令和 年 月 日 原案 決

バス運転士不足解消のための財政支援を求める意見書

関東鉄道（本社茨城県土浦市）は、12月20日からつくば市など茨城県内8市町を運行する路線バスを平日で8.5%の減便、土日祝日で6.1%の減便を実施する、と発表した。背景には、全国の路線バス事業を取り巻くバス運転士不足がある。労働条件（賃金・労働時間）の悪さが大きな原因だが、2024年問題（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準（改善基準告示）改正）により、人材不足はより深刻になることが予想されている。

自治体の中には、赤字路線を理由に廃止や減便された民間バス路線を補うために、コミュニティバスを直接運営してきたところもある。これは自治体の財政を圧迫する一因ともなっている。

バス運転士不足は全国的に大きな社会問題となっている。国が推し進めている免許証自主返納政策と相まって、いわゆる交通弱者を生んでいる。日本の人口減少問題がバス運転士不足の一因ともなっており、民間バス会社の努力のみで改善するような問題でもない。長期的に国としてどのように解決しようとしているのか、国としての見解を求めたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

茨城県守谷市議会

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、衆議院議長、
参議院議長

提案理由（議員提出議案第6号）

提案の理由を申し上げます。

市民生活にとって、交通弱者になってしまうことは、健康な社会生活に大きな支障になります。地方自治体も赤字路線のため廃止や減便された民間バス路線を補う形でバス会社に委託してコミュニティバスを運営してきました。しかし、バス運転士不足は地方自治体にも広がり減便される事態になっています。

早急に国としてどのように解決しようとしているのか国としての見解を求めたい。

地方自治法第99条の規定により意見書を提出するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。